



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日 東

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千歳 喜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部 統括本部長 (氏名) 海崎 一洋 (TEL) 03-3515-8283
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	156,033	5.1	5,190	△29.4	5,470	△32.2	6,820	△8.2
26年3月期	148,481	35.9	7,356	309.3	8,066	317.1	7,432	—

(注) 包括利益 27年3月期 11,493百万円(△2.6%) 26年3月期 11,796百万円(207.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	129.07	—	6.0	3.5	3.3
26年3月期	118.20	—	6.3	5.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △22百万円 26年3月期 △20百万円

(注) 当社は、平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	160,452	118,743	72.8	2,211.29
26年3月期	155,215	112,274	71.4	2,097.20

(参考) 自己資本 27年3月期 116,848百万円 26年3月期 110,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,926	17,827	△6,499	38,187
26年3月期	6,828	△1,008	△30,598	18,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	63.00	—	3,329	53.3	3.1
27年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00	3,329	48.8	2.9
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		39.6	

(注) 平成26年3月31日を基準日とする期末配当額は、平成26年1月22日付で実施した普通株式2株につき1株の割合とする株式併合を踏まえております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	0.6	2,150	4.1	1,950	△18.3	1,400	△20.4
通期	157,000	0.6	6,500	25.2	6,100	11.5	4,800	△29.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	53,341,500株	26年3月期	53,341,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	500,025株	26年3月期	500,000株
③ 期中平均株式数	27年3月期	52,841,478株	26年3月期	62,875,938株

(注) 当社は、平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は平成27年4月28日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
< 補足資料 >	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のグローバル経済は、米国経済が下支えとなり緩やかながらも回復が続きましたが、年度後半では原油価格の大幅下落を受けてロシアなどの資源国経済が減速したことや、中国では投資抑制に伴う成長ペースの低下が鮮明になるなど、先行きの不透明感が高まりました。米国ではドル高進行や原油価格の急落による輸出・資源関連企業の投資抑制などの不安要素はあるものの雇用情勢の改善による個人消費の増勢から堅調に推移した一方で、欧州においては内需の伸び悩みなどから低成長基調が継続しました。また、中国においても過剰投資や過剰信用など構造問題への取り組みによる不動産投資のスローダウンから経済成長率は低下傾向で推移しました。国内においては消費税率引き上げ後の落ち込みがありました。消費税率の再増税延期など政府による各種施策により緩やかながらも回復基調が継続しています。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、スマートフォンの急激な市場構造の変化から民生用リチウムイオン電池が大幅な減収となったほか、日本及び欧州におけるコンシューマー製品などが低調に推移しました。しかしながら成長分野のひとつである自動車市場向けの電池や光学部品が前期に対して大きく伸長したことに加えプロジェクター関連事業が堅調に推移したことなどから、前期比5.1% (7,552百万円) 増 (以下の比較はこれに同じ) の156,033百万円となりました。利益面では、固定費削減などの原価低減に努めましたが、民生用リチウムイオン電池の販売減の影響などにより営業利益は29.4% (2,166百万円) 減の5,190百万円となり、経常利益は32.2% (2,596百万円) 減の5,470百万円となりました。当期純利益は固定資産売却益、投資有価証券売却益などの特別利益を計上した一方、事業構造改善費用、固定資産の減損損失などの特別損失を計上したことから、8.2% (612百万円) 減の6,820百万円となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは110円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

自動車市場向けのセンサー用コイン形リチウム電池が好調に推移するなどマイクロ電池が伸長しましたが、民生用リチウムイオン電池の主要用途であるスマートフォンの市場構造の急激な変化により、ハイエンドスマートフォン用の角形リチウムイオン電池の受注が落ち込んだことから、エネルギー全体の売上高は3.2% (1,267百万円) 減の37,721百万円となりました。営業利益は、原価低減に努めたものの角形リチウムイオン電池の販売低迷の影響から58.2% (1,437百万円) 減の1,031百万円となりました。

(産業用部材料)

需要が減少傾向にある磁気テープが減収となったものの、成長分野のひとつである自動車市場向けのカメラレンズといった光学部品が期初見通しよりも好調に推移した結果、産業用部材料全体の売上高は3.5% (1,664百万円) 増の48,840百万円となりました。営業利益は光学部品事業などの収益性が向上しましたが、磁気テープなどの販売減の影響もあり8.7% (173百万円) 減の1,825百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

日本及び欧州のコンシューマー製品が市場低迷の影響などにより販売減少となりましたが、プロジェクター関連事業や健康・理美容機器が好調に推移したことなどにより、電器・コンシューマー全体の売上高は11.5% (7,155百万円) 増の69,472百万円となりました。営業利益はプロジェクター関連事業などが寄与しましたが、コンシューマー製品の販売減に加え、円安進行による調達コスト増などの影響もあり、19.2% (556百万円) 減の2,334百万円となりました。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国を中心としてグローバル経済が活性化することにより、引き続き世界販売が好調な自動車をはじめとする成長分野において需要の拡大が期待されます。しかしながら、一方では資源国・新興国などにおける景気減速リスクといった不安定な要素も依然として抱えています。

このような状況のもと、当社グループにおいては、エネルギーセグメントではハイエンドスマートフォン向け角形リチウムイオン電池の市場環境が引き続き厳しい状況であるものの、自動車向けのコイン形リチウム電池などのさらなる需要増が期待できます。産業用部材セグメントでは磁気テープの市場縮小が継続するものの、中期的に大きな成長が期待できる自動車市場向けの光学部品や機能性材料といった各種製品が足元においても着実に需要が拡大する見通しです。電器・コンシューマーセグメントでは光ディスクなどの市場縮小が予想されますが、ハイエンドプロジェクターや健康・理美容機器などの拡販を進めていきます。

このほか、すべてのセグメントにおいて経営効率の向上を図ることにより、平成28年3月期通期業績については、売上高157,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円と予想しております。通期の為替の前提は対米ドルの平均円レートは115円を想定しております。

セグメント別の業績予想につきましては、5ページの補足資料をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より5,237百万円増加し、160,452百万円となりました。主な要因は、東京ビル売却により有形固定資産が減少した一方、東京ビル売却による収入により現金及び預金が増加したことによりです。これにより流動資産は17,245百万円増加し、固定資産は12,008百万円減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より1,232百万円減少し、41,709百万円となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より6,469百万円増加し、118,743百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いを4,994百万円したものの、当期純利益が6,820百万円であったことにより利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が3,867百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入5,926百万円、投資活動による資金の収入17,827百万円、財務活動による資金の支出6,499百万円などにより、あわせて19,267百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の資金は38,187百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,926百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費5,073百万円、たな卸資産の減少3,979百万円などによる資金の増加と、仕入債務の減少1,955百万円、法人税等の支払1,469百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17,827百万円の収入となりました。これは主に、東京ビルなどの有形固定資産の売却による20,646百万円の資金の増加と、有形固定資産の取得による5,575百万円の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,499百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払4,994百万円、短期借入金の返済1,788百万円などによる資金の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率(%)	—	72.1	78.6	71.4	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	57.1	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	6.2	437.7	32.0	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	190.0	23.4	235.4	191.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※平成23年 3 月期は連結財務諸表を作成しておりません。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

平成24年 3 月期及び平成25年 3 月期は当社株式が非上場であるため算出しておりません。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金の3点を総合的に勘案することとしております。

株主の皆様に対しましては安定的かつ適正な利益還元を継続的にを行うことを基本としております。また、資本効率を意識した経営の実施が当社の経営戦略のひとつであることから、中期的な業績の見通しとともに、資本投下に対する収益性も勘案しながら、配当や自己株式取得などを総合的に検討の上、株主還元政策を実施していきます。具体的な配当政策につきましては業績を反映させた配当を基本とし、財務状況や将来への投資などを総合的に勘案し、配当性向3～4割を目安として実施いたします。

当社は年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、新規事業への投資並びに増産及び業務効率向上のための設備投資等に積極的に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては、一株当たり31円50銭とする予定です。年間配当金は平成26年12月9日に実施済みの中間配当金31円50銭と合わせて63円00銭とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画を着実に遂行していくために、またその先の長期的な事業成長の足場を固めるために、自動車をはじめとする成長分野に対して積極的な戦略投資を加速させることなどから、年間36円00銭（中間18円00銭、期末18円00銭）の配当を予定しております。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前年比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	148,481	156,033	105.1	157,000	100.6
営業利益	7,356	5,190	70.6	6,500	125.2
経常利益	8,066	5,470	67.8	6,100	111.5
当期純利益(※)	7,432	6,820	91.8	4,800	70.4

※「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」へ名称変更されます。

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前年比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	148,481	156,033 (100.0)	105.1	157,000 (100.0)	100.6
エネルギー	38,988	37,721 (24.2)	96.8	38,000 (24.2)	100.7
産業用部材料	47,176	48,840 (31.3)	103.5	50,000 (31.8)	102.4
電器・コンシューマー	62,317	69,472 (44.5)	111.5	69,000 (44.0)	99.3
営業利益	7,356	5,190 (100.0)	70.6	6,500 (100.0)	125.2
エネルギー	2,468	1,031 (19.9)	41.8	1,700 (26.2)	164.9
産業用部材料	1,998	1,825 (35.1)	91.3	2,200 (33.8)	120.5
電器・コンシューマー	2,890	2,334 (45.0)	80.8	2,600 (40.0)	111.4

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前年比 (%)
海外売上高	88,703	97,093 (62.2)	109.5
米国	17,508	20,313 (13.0)	116.0
欧州	14,580	17,072 (10.9)	117.1
アジア他	56,615	59,708 (38.3)	105.5
国内売上高	59,778	58,940 (37.8)	98.6
売上高(合計)	148,481	156,033 (100.0)	105.1

(カッコ内は構成比、単位：%)

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

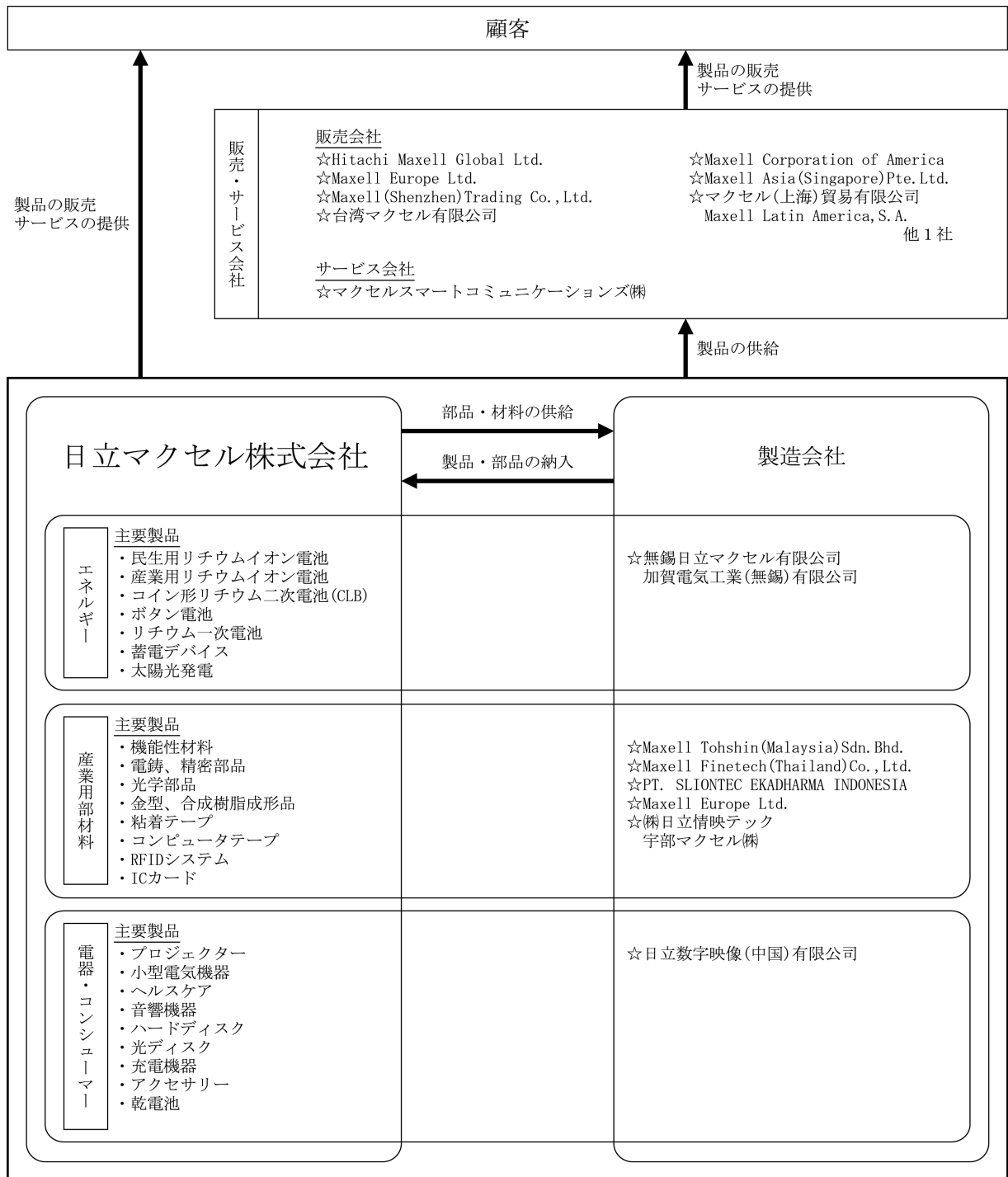
(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前年比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	6,866	4,290	62.5	6,300	146.9
減価償却費	4,661	5,073	108.8	5,100	100.5
研究開発費	8,155	9,472	116.1	9,500	100.3

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、エネルギー、産業用部材料及び電器・コンシューマー製品の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループが営んでいる事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を事業系統図で示すと次のとおりとなります。



(注) ☆連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「和協一致、仕事に魂を打ち込み、社会に奉仕したい」という創業精神をさらに高揚させ、当社グループとしての誇りを堅持し、優れた自主技術、製品の開発を通じて社会に貢献することを経営の基本理念としています。加えて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、製品安全の徹底、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力していきます。また、株主、投資家、顧客、従業員など全てのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値向上を図っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の成長が期待される自動車、住生活・インフラ、健康・理美容をはじめとするさまざまな分野でユニークな技術を活かした特徴ある製品・サービスを強化していくとともに、資本効率性の向上に努め、平成30年3月期にはROE 8%の達成をめざします。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、平成27年1月29日に平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表しました。このなかで「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」を経営ビジョンに掲げており、強みである「グローバル」展開、「モノづくり力」、「アナログコア技術」を競争力強化に活かし融合させることにより、グローバル成長をめざすこととしており、以下の戦略を実行していきます。

a 成長3分野を基軸とした成長の実現

自動車分野、住生活・インフラ分野、健康・理美容分野を成長3分野と位置づけて、積極的に市場を開拓するとともに売上高・利益の拡大を図ります。自動車分野では、ADAS (Advanced Driving Assistant System、先進運転支援システム) など、自動車の電装化に向けて今後の拡大が見込まれる各市場に力点をおいて、車載用カメラレンズやタイヤ空気圧監視システム向け耐熱コイン形リチウム電池などを主軸として確固たるポジションを築くべく重点分野として取り組みます。住生活・インフラ分野ではセンシングや安全・安心、快適をキーワードにハイエンドプロジェクター、スマートメーター向け電源用コイン電池、建材・養生用テープ、蓄電システムなどを中心に成長をめざします。また、健康・理美容分野では予防、ソリューション、健康・潤いなどをキーワードに保湿サポート器などのエステ家電や水関連ビジネスを中心に成長をめざします。

b 資産（人財、技術・ノウハウ）の融合によるソリューションの追求

当社グループが有する個々の製品やサービスを連結・融合し、ソリューションを展開していきます。製品やサービス別に縦割りの対応をするのではなく、自動車や住生活・インフラ、健康・理美容などの市場分野別にビジネスモデルを提案して他社との差別化を図り、既存製品のみ取引ではなく顧客が購入したくなる製品・サービスの創出、掘り起こしに取り組みます。

c 強靱な経営体質の確立

事業の成長に加え、当社グループ全体の収益性を大幅に向上させるために、ポートフォリオの改革、コストの削減、オペレーションの質向上にスピードをもって取り組みます。

ポートフォリオ改革においては高付加価値品へのシフトを進める一方、低収益品を縮小させます。原価低減においてはVECの推進、調達・物流コストの低減に加え、特に間接部門において当社グループ全体の人財、経費等の資産・資源を適正に活用することにより業務効率向上に取り組みます。また、組織一体運営やダイバーシティの実施で組織・人財の活性化によるオペレーションの質向上を推進します。

d グローバルでのブランド強化

多様なステークホルダーとのコミュニケーションに対する積極的な投資を継続してCI（コーポレートアイデンティティ）の向上を図ります。また日本や欧米などの先進国では、当社グループがこれまでに築き上げてきた設計思想と品質保証意識を結実させた高付加価値製品を中心として投入するほか、今後の成長が見込まれる各新興地域では、それぞれの文化、所得水準、嗜好に即した商材を開発、展開していくことにより、マクセルブランドの接触率を高め、ブランド強化にグローバルで取り組みます。

e 資本効率性の向上

資本効率性の向上を経営課題に掲げています。株主の皆様からの投資に対するリターンを高めるべく、資本効率性を意識した経営の実践に取り組みます。成長のための投資を十分に確保する一方、投資案件を厳選することによって、投資額に対する収益率を高めていきます。また、ROEを重視した経営を実践し、平成30年3月期にはROE 8%の達成をめざします。さらに、適正な株主資本の額を維持するために、資本効率性を踏まえた株主還元策を実施していきます。

また、中期的な経営戦略の実践のために当社グループが対処すべきその他の課題は次のとおりです。

人財育成の強化

組織においては人財の活用が企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。経営環境の変化に対応した人員の効率的な配置と効率的な活用を図り、公正で透明性のある人事評価制度を確立させるとともに、ダイバーシティを推進することにより組織・人財のグローバル化を図り、元気で活力のある企業をめざしていきます。

CSR（企業の社会的責任）を意識した企業経営

CSRを意識して企業価値を向上させることは、企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。環境保全に配慮し持続可能な資源循環型社会の構築をめざした環境経営や地域社会との共生をめざした社会貢献を積極的に行うとともに、リスク管理体制の強化や内部統制システムの整備によりコンプライアンス経営の徹底を推進します。特に、独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底につきましては、日本ばかりでなく欧米・アジアにおいても強力に推進していきます。当社は、これらの施策を通じて、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループをめざしていきます。

さらに今後、グローバルな事業基盤を拡充し企業価値ならびに“マクセル”ブランドの価値を高めていくためには、投資家・株式市場から、将来の成長投資に向けた資金の提供を受けるとともに、日々評価されることを通じて、より緊張感ある経営を実践することが極めて重要と認識しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用について検討していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,297	38,770
受取手形及び売掛金	30,804	32,587
リース投資資産	1,064	1,110
有価証券	1,004	—
たな卸資産	21,285	18,657
繰延税金資産	1,057	1,714
未収入金	3,897	2,883
その他	5,454	1,317
貸倒引当金	△408	△339
流動資産合計	79,454	96,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,485	8,127
機械装置及び運搬具(純額)	12,829	11,801
土地	40,908	34,146
建設仮勘定	1,697	1,977
その他(純額)	1,600	1,420
有形固定資産合計	68,519	57,471
無形固定資産		
投資その他の資産	1,288	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	4,301	2,286
退職給付に係る資産	—	1,768
繰延税金資産	534	535
その他	1,328	909
貸倒引当金	△209	△241
投資その他の資産合計	5,954	5,257
固定資産合計	75,761	63,753
資産合計	155,215	160,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,108	15,108
短期借入金	1,694	—
未払法人税等	408	865
未払金	4,278	5,714
未払費用	6,701	6,234
訴訟関連費用引当金	—	515
その他	3,574	2,680
流動負債合計	32,763	31,116
固定負債		
長期借入金	6	325
繰延税金負債	3,693	4,299
役員退職慰労引当金	83	70
退職給付に係る負債	5,346	5,864
その他	1,050	35
固定負債合計	10,178	10,593
負債合計	42,941	41,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,578
利益剰余金	74,172	75,998
自己株式	△996	△996
株主資本合計	118,957	120,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	529
為替換算調整勘定	△6,006	△2,139
退職給付に係る調整累計額	△3,086	△2,325
その他の包括利益累計額合計	△8,138	△3,935
少数株主持分	1,455	1,895
純資産合計	112,274	118,743
負債純資産合計	155,215	160,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	148,481	156,033
売上原価	115,671	124,310
売上総利益	32,810	31,723
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,306	3,364
販売促進費	547	547
広告宣伝費	387	344
給料及び手当	8,785	9,003
退職給付費用	965	605
特許権使用料	751	1,438
減価償却費	472	415
福利厚生費	1,367	1,421
旅費及び交通費	663	728
賃借料	801	962
業務委託費	782	873
支払手数料	2,335	2,284
販売手数料	299	301
租税公課	40	248
その他	3,954	4,000
販売費及び一般管理費合計	25,454	26,533
営業利益	7,356	5,190
営業外収益		
受取利息	156	76
受取配当金	16	19
為替差益	377	273
受取補償金	383	—
補助金収入	113	307
その他	169	199
営業外収益合計	1,214	874
営業外費用		
支払利息	31	32
売上割引	186	146
持分法による投資損失	20	22
固定資産圧縮損	—	63
株式公開費用	98	—
出向者人件費	25	70
その他	144	261
営業外費用合計	504	594
経常利益	8,066	5,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	155	11,171
投資有価証券売却益	962	593
有価証券売却益	361	—
ゴルフ会員権売却益	6	1
保険差益	136	—
特別利益合計	1,620	11,765
特別損失		
固定資産除売却損	208	369
減損損失	263	3,092
投資有価証券評価損	37	—
ゴルフ会員権売却損	2	8
事業構造改善費用	382	3,966
その他	97	977
特別損失合計	989	8,412
税金等調整前当期純利益	8,697	8,823
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,621
法人税等調整額	32	163
法人税等合計	1,115	1,784
少数株主損益調整前当期純利益	7,582	7,039
少数株主利益	150	219
当期純利益	7,432	6,820

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,582	7,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△558	△425
為替換算調整勘定	2,128	4,106
退職給付に係る調整額	2,613	761
持分法適用会社に対する持分相当額	31	12
その他の包括利益合計	4,214	4,454
包括利益	11,796	11,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,587	11,023
少数株主に係る包括利益	209	470

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	55,679	62,484	—	130,366
会計方針の変更による累積的影響額			1,766		1,766
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,203	55,679	64,250	—	132,132
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
当期純利益			7,432		7,432
自己株式の取得				△30,000	△30,000
自己株式の消却		△29,004		29,004	—
連結範囲の変動			2,990		2,990
会社分割による増加		6,903			6,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22,101	9,922	△996	△13,175
当期末残高	12,203	33,578	74,172	△996	118,957

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,512	△8,367	—	△6,855	281	123,792
会計方針の変更による累積的影響額			△5,357	△5,357		△3,591
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	△8,367	△5,357	△12,212	281	120,201
当期変動額						
剰余金の配当						△500
当期純利益						7,432
自己株式の取得						△30,000
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						2,990
会社分割による増加						6,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△558	2,361	2,271	4,074	1,174	5,248
当期変動額合計	△558	2,361	2,271	4,074	1,174	△7,927
当期末残高	954	△6,006	△3,086	△8,138	1,455	112,274

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,578	74,172	△996	118,957
当期変動額					
剰余金の配当			△4,994		△4,994
当期純利益			6,820		6,820
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,826	△0	1,826
当期末残高	12,203	33,578	75,998	△996	120,783

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	954	△6,006	△3,086	△8,138	1,455	112,274
当期変動額						
剰余金の配当						△4,994
当期純利益						6,820
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△425	3,867	761	4,203	440	4,643
当期変動額合計	△425	3,867	761	4,203	440	6,469
当期末残高	529	△2,139	△2,325	△3,935	1,895	118,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,697	8,823
減価償却費	4,661	5,073
減損損失	263	3,092
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△137	△554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△65
受取利息及び受取配当金	△172	△95
支払利息	31	32
持分法による投資損益 (△は益)	20	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△962	△593
有価証券売却損益 (△は益)	△361	—
固定資産除売却損益 (△は益)	53	△10,802
売上債権の増減額 (△は増加)	166	△399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,106	3,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	251	△1,955
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,332	△599
未収入金の増減額 (△は増加)	△732	1,127
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,064	△46
その他	△3,037	249
小計	7,545	7,289
利息及び配当金の受取額	169	137
利息の支払額	△29	△31
法人税等の支払額	△857	△1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,828	5,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△559
定期預金の払戻による収入	—	328
有価証券の売却による収入	1,400	1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,967	△5,575
有形固定資産の売却による収入	296	20,646
投資有価証券の取得による支出	△70	△506
投資有価証券の売却による収入	3,611	2,610
貸付けによる支出	△4	△31
貸付金の回収による収入	12	15
その他	△286	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	17,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233	△1,788
長期借入れによる収入	6	319
自己株式の取得による支出	△30,000	△0
少数株主からの払込みによる収入	129	66
少数株主への配当金の支払額	—	△102
配当金の支払額	△500	△4,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,598	△6,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	814	2,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,964	19,267
現金及び現金同等物の期首残高	36,500	18,920
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,984	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,400	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,920	38,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」の3つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池及び蓄電デバイスを製造販売しております。「産業用部材料」は、主に包装・建築用テープ、ダイシングテープ、光学部品、コンピュータテープ及び電鍍・精密部品を製造販売しております。「電器・コンシューマー」は、主にプロジェクター、記録メディア、乾電池、小型電気機器及びアクセサリーを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,721	48,840	69,472	156,033	—	156,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,321	768	2,089	△2,089	—
計	37,721	50,161	70,240	158,122	△2,089	156,033
セグメント利益	1,031	1,825	2,334	5,190	—	5,190
セグメント資産	41,550	43,482	39,406	124,438	36,014	160,452
その他の項目						
減価償却費	2,242	1,427	1,404	5,073	—	5,073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,864	719	821	4,404	—	4,404

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
58,940	20,313	17,072	59,708	156,033

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
47,069	9	243	10,150	57,471

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	計		
減損損失	2,791	162	107	3,060	221	3,281

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

2当連結会計年度の減損損失のうち、189百万円については特別損失の事業構造改善費用に含まれております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	合計
当期償却額	—	—	213	213
当期末残高	—	—	52	52

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,211.29円

1株当たり当期純利益金額 129.07円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。